

LPG NEWS

えっとぶり

発行 社団法人 徳島県エルピーガス協会

編集 えっとぶり情報委員会

〒771-0134 徳島市川内町平石住吉209-5
徳島健康科学総合センター4階

代表 TEL 088-665-7705

FAX 088-665-6905

URL <http://www.tokushimalpg.or.jp>

年頭ご挨拶



社団法人 徳島県エルピーガス協会

会長 中岸雅夫

謹んで新春のご挨拶を申し上げます。新年明けましておめでとうございます。

平成二十三年はスタートからC/P最高値で始まり、本年も厳しい状況が続くのではないかと思われまふ。そのような中、会員の皆様には、引き続きいくつかの課題に対し、対応が求められているところでありまふ。当面の課題としては①原料費調整制度の導入②営業力の強化③保安の高度化の3つと思われまふ。簡単に説明すると、①については昨年九月の(社)エルピーガス協会の理事会席上に於いて、資源エネルギー庁岡村企画官の挨拶の中で、「LPGガスの小売価格は下方硬直性があり超過利潤が存在する」と発言されまふ。要するに、仕入の上下に対し、上がれば転嫁し上げるけど、下がった時に下げないといふ指摘されているのです。本来自由料金であるLPGガス価格について、行政担当者が言及した事に物議を醸し出しておりますが、お客様目線からすると、やはり透明性のある料金を提示する必要があると思われまふ。この問題を解決する方法としては、原料費調整制度の導入がベターとなります。

次に営業力の強化ですが、電化の脅威は年々厳しさを増しています。直近1年間の新築オール電化率は90%となり、四国の中で徳島がトップという状態です。この状況に対処するには、まずお客様宅へ訪問し、コミュニケーションを取ること、そして提案(特に燃転)営業を行い、単位消費量を上げることにより全力を挙げる必要があります。

最後に、保安の高度化ですが、調査点検ははじめ期限管理を徹底し、期限内取替を推進していくことが重要です。その際、高圧ホースについてはガス放出防止型の高圧ホースに取り替え、来るべき南海地震に備え、二次災害への対応並びに早期復旧体制を確立しておく必要があります。さらには業務用ユーザに対する保安啓蒙を図り、特にCO対策に万全を期する必要があります。

協会としてはこれら会員の課題を支援することを念頭に置き、一般社団法人移行という課題を今年の重点課題として対応していく所存であります。変革期の真つ只中に我々はいまふが、何とかこの時期を乗り越えていかねばと考へておりますので、本年も協会活動にご理解とご協力をお願い致します。

理事・監事・支部長

合同会議 開催

平成二十三年一月二十一日(金) ホテルグラン ドパレス徳島において、理事・監事・支部長合同会議が開催されました。

■議案審議

第1号議案 脱会届の承認について
第2号議案 平成二十三年度事業計画策定方針について

新規事業については【配送コンテスト、お客様相談セミナー、エコジョーズ販売促進事業、エネファーム導入促進対策、LPG車1販売店1台運動、経営講習会(エコジョーズ導入促進講習会)、地震時等メーター等操作ステッカー配布、ガス放出防止型高圧ホース設置促進事業、緊急支援助資供給訓練、ガス体エネルギーイメージアップ推進事業】今後、関係の部会・委員会でも内容を整理していく旨を説明。

■報告事項

- ① ガスコロポ四国2010メラメラキャンペーン実績報告案について
- ② 平成二十三年度講習・検定計画について
- ③ オール電化対策チラシの制作について
※【エコジョーズ編】チラシについて、申込締切後も受けるので積極的な活用をお願い
- ④ 第4四半期の行事予定について
- ⑤ 部会活動状況報告・事業進捗状況について
- ⑥ 新公益法人への移行について
- ⑦ その他

議案及び報告事項について、詳しくは協会事務局までお問い合わせ下さい。



宮崎武 宮崎商事(株)代表取締役会長

平成二十二年

秋の叙勲 旭日雙光章受章

おめでとございます



当協会の第25代・第26代会長で現在協会の相談役の宮崎武氏(宮崎商事(株)代表取締役会長)が、平成二十二年秋の叙勲に際し永年にわたる中小企業振興に貢献された功により、旭日雙光章を受賞されました。

昭和六十三年に当協会の理事に就任して以来、副会長、会長を務められるなど、永年にわたり協会の円滑な運営と業界の発展に尽力された功績が認められたものです。

会長在任中の平成十五年度から十八年度の間には、オール電化対策としてのマニュアル冊子の制作、ガス展の開催等に取り組むとともに、大規模災

害発生時の対策として災害時の対応啓発チラシの制作、ガス放出防止型高圧ホースの設置促進、徳島県との間で「災害時における応急生活物資の供給に関する協定書」締結等にリーダーシップを発揮されたことは、会員各位の記憶にも新しいところでしょう。また、県内の簡易ガス事業の分野においても事業協同組合を設立し積極的な事業展開に取り組んでこられました。

当協会役員の叙勲は、平成十年春の赤星光雄氏以来のこととして、中岸会長、岸田理事、高縄忠徳・簡易ガス協会四国支部長など5名が受賞記念祝賀会発起人会を立ち上げ、平成二十二年十二月二十二日にホテルクレメン

ト徳島において、徳島県知事・飯泉嘉門氏、(社)エルピーガス協会・川本彦彦会長、(社)日本簡易ガス協会・北嶋一郎会長等を来賓に迎え、県内LP

ガス事業者はもとより、受章者(本人

と親交の深い四国内エルピーガス協会会長をはじめ県内外のLPガス関係者、ガス機器メーカー等205名が出席し受章の栄誉をお祝いしました。

ガスコラボ四国

2010メラメラキャンペーン

徳島県内 抽選結果

平成二十二年一月二十一日、標記キャンペーン抽選会が開催されました。今回は県内90事業所の参加を得、16,383枚の抽選ハガキが応募されました。景品については、1等(現金1万円) 59本、2等(高級地元米7kg) 78本、3等(商品券1,000円) 391本が当協会に配分され、厳選な抽選の結果、各当選者が決定しました。



平成22年11月14日に実施した国家試験の結果報告を致します

試験の種類	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
乙種化学	26	25	11	44.0%
丙種化学(液石)	25	22	10	45.5%
丙種化学(特別)	37	37	22	59.5%
乙種機械	32	30	13	43.3%
第二種冷凍機械	21	16	6	37.5%
第三種冷凍機械	34	30	15	50.0%
第一種販売	24	24	15	62.5%
第二種販売	60	55	36	65.5%
液化石油ガス設備士	11	10	3	30.0%
合計	270	249	131	52.6%

※設備士の出願者・受験者数には昨年度不合格による今年度再受験者1名含む

平成二十二年 国家試験 結果



なお、平成二十三年度のガスコラボ四国キャンペーンは当協会が事務局を担当することとなっております。今年度の当選者アンケート調査をもとに、キャンペーン内容をより充実させたいと考えておりますので、会員各位の積極的参加をお願いします。

	1等	2等	3等
徳島県	59	78	391
高知県	33	44	222
香川県	39	52	256
愛媛県	77	103	517
四国ガス	92	123	614
合計	300	400	2,000

経済部会より 電化対策には近道はない

新しい年を迎えて憂慮すべき出来事が続いています。豪雪や新燃岳の噴火などの天変地異に思いもよらない被害にあわれている地域の方々に深くお見舞い申し上げます。

さて、わが業界も一月C Pが二〇〇八年七月また昨年十二月の905ドルを上回る935ドルとなり価格の値上げ交渉に頭が痛い日々が続いています。これは輸入に頼らなければならぬ宿命ではある

のでしようが、できることならばこの際に原料費調整制度などを検討導入して少しでもこの労力を削り、目前の課題である電化対策に専念したいものです。

この度、委員会にて電化対策パンフレット



新しい年を迎えて憂慮すべき出来事が続いています。豪雪や新燃岳の噴火などの天変地異に思いもよらない被害にあわれている地域の方々に深くお見舞い申し上げます。

会員の皆さま「電化対策には近道はないのです」お客様を訪問してパンフレットを活用して丁寧な根気強くガスの良さを伝えてください。その力の大小が成果を決めるのです。

泉 雅之 (経済部会長)



総務部会より

平成二十三年一月二十一日理事、監事、支部長合同会議に於いて平成二十三年度事業計画策定方針について協議し概ね次の通り承認されました。

■配送コンテスト 容器配送車の現場到着から、充填容積の荷降ろしから残ガス容積の積込、お客様への報告等の一連の工程を審査し評価する。■お客様相談所セミナー お客様相談所の寄せられた内容を基に、トラブルの未然防止のための販売事業者を対象としたセミナー及び周知指導を行う。■エコジョーズ販売促進事業 エコジョーズ販売に係る優良従業員の協会長表彰制度を設ける。■エネファーム導入促進対策 エネファームを事業者自らが率先して導入することを推進するため「1販売店1基運動」等を促進する。■経営講習会(営業ノウハウ)エコジョーズ及びエネファームについての特性、導入促進のための営業活動面でのノウハウ等を、メーカー講師を招聘し開催する。■メーター等操作ステッカー 地震等の大規模災害発生時の充填容器からのガス漏れによる二次災害を防止するためのバルブ閉止やメーター復帰等の基本操作や連絡先等をコンパクトに纏めたステッカーを消費者宅に配布(台所等に添付を要請)することにより、消費者による現場対応をスムーズに行う。■ガス放出防止型

ホーム設置推進 地震対策の一環として、ガス放出防止型高圧ホースへの転換促進を加速させる。■緊急支援助資供

給訓練 平成二十二年一月六日付「災害時における応急生活物資の供給に関する覚書細則」の実現性を点検するため備蓄事業所の供給訓練を実施する。■イメージアップ推進事業 エルピーガス四国ブロック会議の共通事業としてガステネルギー推進予算を設け、全国親子クッキングコンテストへの参加促進等を行うとともに、LPガス事業のイメージアップ向上のための社会貢献として(社)とくしま森とみどりの会の「協働の森づくり」等を支援する。

三木 仙一郎(総務部会長)

応急生活物資の備蓄確認と輸送訓練について

全国各地で頻発する大小の地震、また南では新燃岳の火山噴火、北では雪害に因る事故等、自然災害が多発しています。当地では南海地震の再来が予想され、当協会では災害地区への応急生活物資の輸送を行う為、徳島県とその支援協定を締結しています。被災地区避難所等にいち早く支援物資を輸送し、避難者の要望に応えるべく支援活動です。この協定を実効性のある活動とする為、模擬訓練を三月上旬に行います。これが円滑に果たされるよう、皆様の速やかな対応を宜しくお願い致します。

麻野 恰弘(製造部会長)

【参考】

▼災害時支援協定による応急生活物資輸送の流れ

えっとぶり冬号 別紙版

▼応急生活物資の備蓄確認・輸送 連絡網別添(A3用紙)



徳島県四国地区防災訓練



平成二十三年一月二十七日に催された徳島県高圧ガス地域防災協議会が主催する「平成二十二年四国地区高圧ガス防災訓練」についてです。

「いや〜寒かったです。」四年に一度回ってくる防災訓練ですが、風が強くと感温度がどんどん下がっているように感じられました。特に、前日の練習時には氷点下じゃないかと思われるくらい気温が下がりました。その中で徳島南・西・北の3支部の皆さんに頑張ってもらいました。

身近で息を殺して出番を待っています。実際に南部や西部では同じような事故が発生しました。西部では配送車が転倒した事故もありました。幸いLPガスの漏えいは無かったようですが、お互い交通事故には十二分に注意を払いたいものです。

乗用車の運転手が怪我をし、当然、配送車の乗員が救護を行い、救急車を要請します。そのうち緩んだ容器バルブから液状のLPガスが漏えいし、大きな被害が想定されたため、警察・消防に応援を依頼します。また、エルピーガス協会にも応援の連絡を入れ、エルピーガス協会は作業班・警戒班・検知班・ルピーガス協会は作業班・警戒班・検知班・広報班を結成し事故現場に派遣します。

各班は到着後、消防指揮隊長の指示によりテキパキと各自の作業をこなし、大事故になる前にLPガスの漏えいが止められ、無事に訓練は終了しました。

徳島県では、過去に今回の訓練に似たような容器転落事故が発生しており、実際に数本から液状のLPガスが漏れて、それを止めようとした配送車の運転手が両手に重度の凍傷を負いました。何度も手術を受けましたが完全に元に戻りませんでした。

液状のプロパンガスは、気化する時にマイナス4.2度という低温になります。皮膚がそのガスに触れると急激に体温が低下し凍傷になり、皮膚が壊死を始めます。雪山での症状と同じです。革手袋をつけていると若干長

い時間作業が出来ますがその皮も凍ります。そんなLPガスの性状はまた今度にします。訓練に参加して頂いた各支部の皆さん、協会の皆さんも風が吹く寒い中、本当にお疲れ様でした。そして、ありがとうございます。

野口久司(保安部会長)

第十三回 ガス放出防止型高圧ホース設置状況 調査報告書

当協会は、県内全てのLPガス消費先において、充填容器と調整器、集合装置を連絡する高圧ホース等を、ガス放出防止機能を持った構造に切換えていくことを基本方針としています。これは今後起こり得る東南海・南海地震への対応であり、この高圧ホース等の機能により、充填容器の転倒等で生じるガス漏えいといった二次災害を防止できます。

期限切れの交換時期に合わせて取替・取付をお願いしておりますが、そのピークまであと1年となります。

今回の結果は下記のとおりですが、次回の調査(平成二十三年三月末)では設置率55%超の実現を目指しています。積極的な交換・取付をお願いします。

調査依頼事業所数 311、うち回答事業所数 296(回答率 95%)
* 前回の回答事業所数 290(回答率 93%)

平成 22 年 9 月 30 日現在	設置箇所数	ガス放出防止型高圧ホース(ガス放出防止器)		
		設置数	未設置数	設置率
一般住宅	154,413	69,674	84,739	45.1%
	(154,719)	(63,236)	(91,483)	(40.9)
集合住宅	7,179	3,462	3,717	48.2%
	(7,054)	(3,141)	(3,913)	(44.5)
業務用施設	6,656	3,215	3,441	48.3%
	(6,641)	(2,915)	(3,726)	(43.9)
合計	168,248	76,351	91,897	45.4%
	(168,414)	(69,292)	(99,122)	(41.1)

※()の数字は前回(平成22年3月末)調査の数字です

